参考資料２

「あいちトリエンナーレ2019」参加アーティストの皆様へ

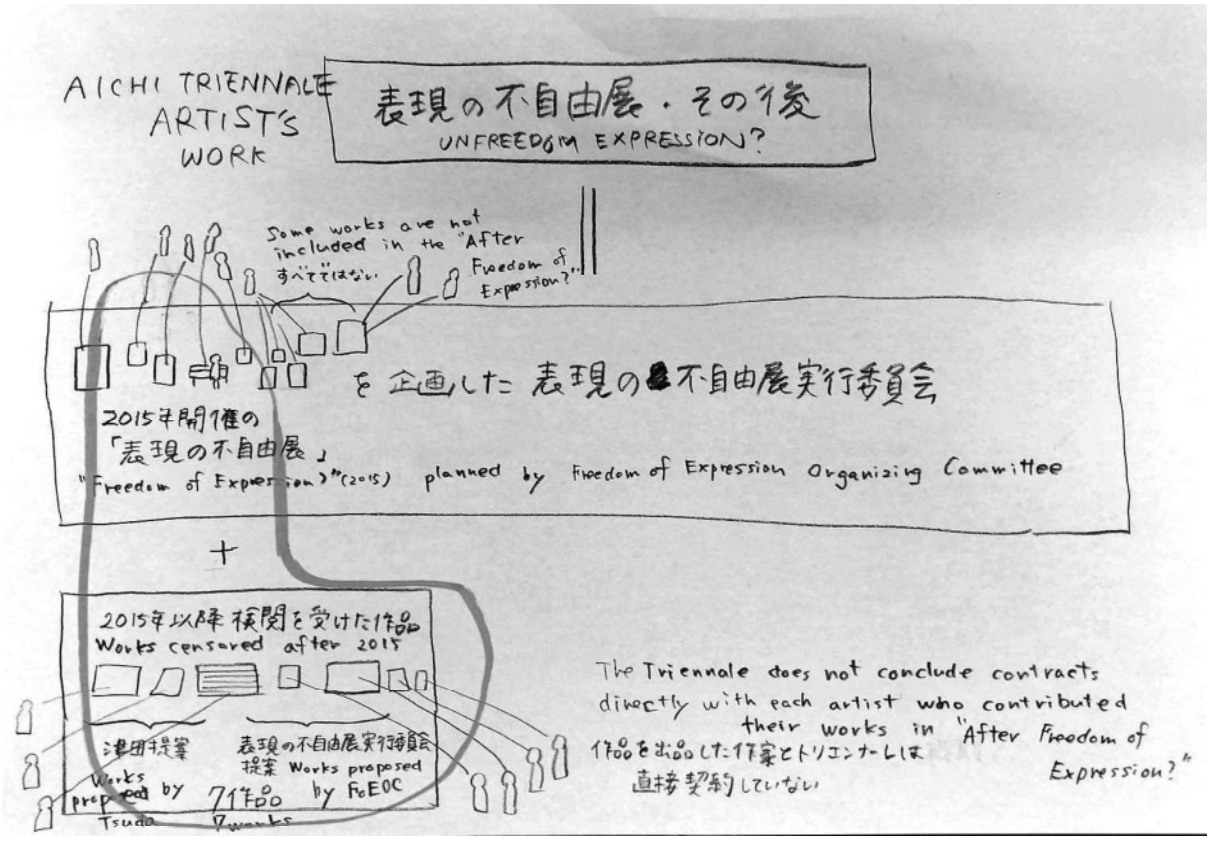
あいちトリエンナーレ2019芸術監督　津田大介

きのう8月3日（土）をもって、あいちトリエンナーレ2019の一企画「表現の不自由展・その後」の展示を断念いたしました。皆様方には事前にご連絡することもできず、またいち早く状況のご報告もできず、大変申し訳ありません。突然の措置のニュースに、戸惑われる方、憤りを感じる方、現場を心配する方、身の危険を感じられる方など、様々であったと思います。まずはそのことをお詫び申し上げます。

その上で、ジャーナリストとして、この一件の説明を、なるべく整理してお伝えします。しかし僕は当事者なので、あくまで一方からの見え方、それも、トップの人間からの見え方での一証言だと思いながら、最後まで読んでいただけると幸いです。

■

「あいちトリエンナーレ2019」の出品作である「表現の不自由展・その後」は、2015年の冬に行われた「表現の不自由展」を企画した表現の不自由展実行委員会の展示です。



日本の公立美術館で一度は展示されたものの、その後撤去された、あるいは展示を拒否された作品の現物を展示し、撤去・拒否された経緯とともに来場者が鑑賞する素晴らしい企画でした。僕は、2018年の5月10日（木）にキュレーター会議でこの展示を再び展示することを提案しました。そして1カ月後の6月10日（日）に、たまたま映画『共犯者たち』を東京で上映するイベントを主催していた「表現の不自由展」実行委員会の永田浩三さんに、映画を観た後にお声がけをしました。

その後、2018年12月6日（木）に、展覧会内展覧会として再び「表現の不自由展」をやっていただけないかと、Facebookを通じて正式に依頼しました。

2018/12/06 17:25

お疲れさまです。夏の「共犯者たち」の際に、こないだちょっとお話しさせていただきましたが、来年の「あいちトリエンナーレ 2019」内で、「表現の不自由展」を展開してもらいたいと思ってます。前回の表現の不自由展のあと、たくさんいろいろなものも展示が拒否されてますし、アップデート版をお願いしたいと考えているのですが、関係者の方にお話しを通していただき、ぜひ新たなチャレンジとしてやっていただきたいのですがいかがでしょうか。

公立の美術館で検閲を受けた作品を展示する「表現の不自由展」のコンセプトはそのままに、2015年以降の事例も加えて、それらを公立の美術館で再展示する。表現の自由を巡る状況に思いを馳せ、議論のきっかけにしたいという趣旨の企画です。

結果的に「あいちトリエンナーレ2019」では16作家による作品が出品されました。そのうち小泉明郎、白川昌生、Chim↑Pomの3作品が、僕が提案し出品が決まったものです。表現の自由が侵害された事例の記事や年表など、資料コーナーも用意しました。どの作品を入れ、どの作品を入れないかという最終決定権は僕にはなく、この展覧会内展示の主体である作家としての「表現の不自由展」実行委員会の意見を尊重しました。僕の方から作品の提案はしましたが、すべての出品作品は「表現の不自由展」実行委員会が最終的に決めたものです。

Chim↑Pom以外の個々の作品についてのテキストは「表現の不自由展」実行委員会が執筆し、文章の校閲、パネル化する際のデザイン・制作や出品作家との輸送等のやり取り、保険手続きはあいちトリエンナーレのスタッフが行いました。検閲の危機はそうした準備中にも度々ありました。画像・動画の撮影は許可するが、会期中のSNSへのそれらの投稿を禁じ

るパネルは、そうした際に、内容に口を出そうとする各所と条件闘争をした結果であったため、不自然さを感じた方も多くいましたが、掲出が展示実現の条件だったため、そのまま貼り出しました。

日本の公立美術館で、一度は展示されたもののその後撤去された、あるいは展示を拒否されたものを集めて再展示するという企画の性質上、途中で中止される可能性も当然念頭におきつつ、それでも75日間完走することを目指していました。契約を結ぶにあたり、表現の不自由展実行委員のみなさんとそのあたりも詰めさせてもらいましたが、結果的にたった3日でその事態となってしまったことは、大変申し訳なく、記者会見でも謝罪させていただきました。

というのも、そもそもあいちトリエンナーレの「表現の不自由展・その後」では、展示を前提に湧き上がる賛同や反感を可視化することに意味を持たせた企画でもあったからです。実現には困難な確認・承認プロセスが必要だったため、事務局や県庁、知事、弁護士、警察などの各所と調整しながら進め、展示の運びとなりました。

展示作品には様々なものがありました。詳しくは僕の会社で作った「表現の不自由展・その後」の公式ウェブサイトをご覧ください→https://censorship.social/

2019年7月31日（水）の展覧会企画発表後、とりわけ話題となったのは、在韓日本大使館前に設置されたキム・ソギョン／キム・ウンソン夫妻の《平和の少女像》、次いで大浦信行さん《遠近を抱えて》の関連映像でした。

《平和の少女像》は悪化する日韓関係を背景に、《遠近を抱えて》は、昭和天皇をコラージュした自作を焼くという表現が昭和天皇への冒涜とされ、双国のヘイトの戦場になりました。連日事務局に大量の電話抗議が（展示中止となった今日も）寄せられております。

また8月2日（金）には、日本政府が「韓国をホワイトリスト（優遇対象国）から外す」と閣議決定したことが重なり、官房長官が会見質問の回答で言及したこと。さらには河村たかし名古屋市長が（実質的にはトリエンナーレの運営には携わっていないとはいえ）会長代行――大村秀章愛知県知事に何かあった時には代わりを務めるという立場でありながら、定例の記者発表の後にメディアの前で、「表現の不自由展・その後」の《平和の少女像》の展示中止を求める趣旨の発言をしました。

■

大量の電話抗議の中に、テロ予告や脅迫と取れるものや、また電話に応対しただけの職員を追い詰めるようなハラスメント、その職員の個人情報をSNS上でさらし、個人攻撃に繋げるものが多く含まれていました。事務局への電話は深夜3時過ぎまで続き、朝の始業前にはまた始まります。その数は減ることなく、またすべての電話を取り切ることができないために、事務局が入っている施設内の別の組織・部署、防災センター、協賛企業、協力企業、県内の他の美術館、県庁の他の部署、県内の他の自治体などにも苛烈な電話抗議の影響が続いています。会場を守る1200人のボランティアスタッフや、会場監視アルバイトも緊張感のある場所で長時間過ごす、シビアな環境にあります。

スタッフの一人を専任とし、現場の人間の心身に対するケアを任せるとともに、事態の改善に全力を尽くしていますが、その勢いはいまだ衰えません。

この状態が続き、来場者及び職員の安全が危ぶまれる状況が存在するということが今回の措置の背景にあります。こうして、日本が自国の現在あるいは過去の負の側面に言及する表現が安全に行えない社会となっていることを内外に示す実例となってしまいました。

■

一部報道では、事前のリスク想定や対策が甘かったと言われていますが、それは正確ではありません。この企画が進行していたこの4カ月、「表現の不自由展」実行委員会と事務局、警察や弁護士と協議を重ね、かなりの事前リスク想定と対策を練って参りました。

①街宣車・テロ対策（警察との情報共有、事前のリスク共有、仮処分申請の準備）
②展示場で暴れる来場者対策（常駐警備員の契約、来場者が多い日の委員会メンバーや弁護士の常駐）
③抗議電話対策（録音機能付き自動音声案内の導入、クレーム対応に慣れた人員の配置、回線増強）

概ね①と②はうまくいき、現場での大きなトラブルは発生しておりません。問題は③でした。大量の抗議電話が来ることは事前に予想できたため、当初より外部のコールセンターに対応業務をアウトソーシングするという手段は検討していました。しかし行政の文化事業の場合、説明責任も生じるため、安易なアウトソーシングもできないという問題もありました。また、コールセンターの場合、1件に付き100～150円といった従量制の料金が必要になるため、75日間運用した場合のコストが青天井になる恐れがあり、企画当たりの予算が限られている美術展では導入しづらいという事情がありました。また、抗議用の特設回線（コールセンター）をつくっても、大きな事業ですと抗議がまず本体に来ることも多く、そ

こから職員が特設回線を誘導する形だと事務局の電話が塞がり、朝から晩まで本来の業務ができない問題は解決しません。そのため会期前までに電話回線を8本増やし（2日午後には6本を追加）、また録音可能な電話機を2台追加。これについては、新国立競技場の建築コンペでザハ・ハディドを選出した建築家の事務所に、抗議電話が殺到した際の数字などを参考に、有識者と検討して決めていました。

しかし結果的に、鳴り止まない抗議電話がトリエンナーレを円滑に進めることを困難にする状況は急激に悪化していきました。まず、本来は要職にある年配の男性職員が対応する予定であったものが、対応する予定のなかった事務局の若い女性スタッフ職員まで総出でこの抗議電話に対応しなければならなくなりました。出勤している職員は、朝早く8時30分から夜遅くまで21時過ぎまでずっと激昂した相手の電話の対応をしなければならなくなりました。事態2日目となる、オープニングの8月1日（木）には、前述の専任スタッフに「これ以上この状況が続くようだと、仕事は続けられない」「聞こえない場所でも、電話の音が聞こえる気がする」といった話が、複数の職員から上がってきました。深刻な事態でした。また、騒ぎを聞きつけ、拡声器でパフォーマンスを行う人や、不審な動きをする人がやって来るたびに、職員が駆けつけ、話を聞いた上で他の観客の迷惑になる行動が見受けられた場合、外に出ていただくなどの、予測不能で混乱した事態が連鎖していきました。

初めての休日、多くの来場者が見込まれる4日目の8月3日（土）には、職員は現場対応をしなければならないため電話対応はさらに困難を極めることがわかっていました。トリエンナーレ推進室や愛知県美術館が入っている建物である愛知芸術文化センターの電話交換室の回線や県庁の回線がパンクするという事態も起きていました。本来はトリエンナーレと関係ない部署である電話交換室のオペレーター女性の多くは、ここにかけられても部署が違うため、対応できない旨を相手に告げても「とにかく誰か呼べ。呼ぶまでずっと待つ」と相手側から言われ、電話を切ることもできず、判断や対応するマニュアルなどもないため、激昂してトリエンナーレの事務局に抗議されていました。

「もう電話には出られない。こんな経験は人生で初めて」という悲鳴が上がりました。

そのため、状況を改善するために、本来は越権行為になるのですが、トリエンナーレ推進室から芸文センターの電話交換室のオペレーターに「電話に取らないでくれ」という「お願い」をしました。以降、前述のトリエンナーレ側の専任スタッフが、トリエンナーレの他の組織の人々の心体のケアにも注力することになりました。

同じことが愛知芸術文化センターの防災センターでも起こったため、同様のお願いをしました。「表現の不自由展」実行委員会も会場警備にご協力をいただく約束をしていただき、出

品作の作家も説明のために会にいましたが、このような行政が主体となったイベントは、「県全体」が攻撃対象となるため、無限に攻撃する対象が増えていきます。攻撃に耐えられなかった各所は、そもそも攻撃の想定が甘いとまず非難されます。そして、事態の収束が叶わず、今回のように断念する決断をすると、今度はなぜ頑張れないのだという抗議の声に変わります。激励の電話や普通の問い合わせは、初日から数えて数件程度です。そして外では、僕の名を名指しし、「出てこい、殺してやる」と叫ぶ街宣車が現れたという報告がありました。

何より、決断せざるを得ないと判断する根拠になったのが、ガソリンテロを予告するFAXが事務局に届いたことです。

■

言うまでもなく、これは7月18日（木）に京都で起き、35人の死者を出した京都アニメーション放火殺人事件を言外に含んだ脅迫です。僕自身、この事件が起きたとき、芸術監督としてトリエンナーレでこのようなことが起きたらどうなるのか、ということを考え、真剣に悩み、各所に相談しました。

FAXが届いた際、即座に警察に連絡し、発信元の特定と逮捕をお願いしましたが、発信元が本来表示される部分には5桁の番号が表示され（国内の会社の複合機から送られた可能性もありますが、匿名性の高い海外のワンタイムFAX送信サービスを利用したものかもしれません）、警察からは「発信元の特定は困難」という連絡が来ました。文面で自らを「ネットワーク民」と名乗っているくらいですから、抗議する側の「慣れた手口」を感じました。受け取ったFAXは詳しい専門家に分析してもらい、その情報を警察に伝え、再度の捜査もお願いしている状況です。

そもそもが、公立美術館で「検閲」された作品を展示することで、議論を喚起し、公立美術館における過剰な「検閲」の問題を解消し、表現の自由を示すことを企図していた自分ですから、どんな妨害や自分に対する誹謗中傷があっても、最後まで展示を続けるつもりでしたし、作家の側に立って表現を守ろうと思っていました。

しかし、電話抗議が事務局を越えてこちらの制御できないところまで飛び火し、FAXや電話、メールによるテロ予告や脅迫が相次いでいる。他方、河村たかし名古屋市長を始め、松井一郎大阪市長、保守派の国会議員らが「表現の不自由展・その後」の展示内容について、ここ数カ月の日韓関係悪化を背景に、職責を越えた作品批判を行ったことで、よりバッシングと電話抗議は増すこととなりました。むろん権力を持つ政治家たちが一行政の文化事業の

内容を批判し、中止を求めるというのは「検閲」そのものであり、正常な事態ではありません。しかし、これは国家権力による圧力に屈し、知事と僕が検閲をしたという単純なストーリーではないのです。

■

僕はこの「表現の不自由展・その後」を自ら企画して、様々な困難を経て、それでも行政の芸術祭の企画として実施させた張本人です。政治家やバッシングの圧力には屈したくない。今回のトリエンナーレで誰よりもそう思っているという自負はあります。しかし、市職員やボランティアスタッフの方々など芸術祭という大きな組織の現場にいる人にも、自分と同じ「闘争の覚悟」を求めるわけにはいかない。ましてや、協賛企業やボランティア、トリエンナーレと無関係の人にまでそのバッシングが集中している。このことが自分を悩ませました。表現の自由を守りたいという気持ちと、目の前に迫った危機的状況。その中でのテロ予告――。

8月3日（土）夜、トリエンナーレの実行委員長である大村秀章愛知県知事と話した際、知事からは「我々には施設管理の責任がある。このままではトリエンナーレを円滑に運営することができない。明日で終了がいいのではないか」と提案されました。その後22時30分以降に表現の不自由展実行委員会と会い、このことを伝えました。協議もせず、一方的な通告はおかしいとメンバーから言われ、「充分なリスクの検討がなされたとは思えない」と言われました。要望され、翌朝知事と再交渉し、翌日の現場の状況を見て、知事と僕で判断して再び表現の不自由展実行委員会に伝えようということになりました。

8月4日（日）、朝から何度も知事とやり取りし、表現の不自由展実行委員会側の要望や質問、その答えを伝えていました。しかし悲鳴があがった芸文センター電話交換室のオペレーター室に駆けつけた時、無関係の女性たちが、自らに降りかかった不条理な事態にも関わらず、不安な表情を押し殺して毅然と仕事をやり遂げようとする姿を見て、この日で「表現の不自由展・その後」を中止することを決めました。

政治家が公然と検閲を煽り、そのことに対する疑問や批判もろくに出ない日本社会でこのまま展示を続ければ、間違いなくテロが起きるか、あるいはバッシングの連続でメンタルにダメージを受けた職員から――これは誇張ではなく――死者が出ると思ったからです。

ジャーナリストにとって表現の自由は自分の命よりも大事なものだと僕は考えています。しかし、他人の命は違う。表現の自由の行使によって、無関係な他人の命が危険に晒されている。僕は他人の命を取りました。「テロに屈するのか」と批判される未来が目に浮かびまし

た。そのことによって「ジャーナリスト」としての自分が死んでも仕方がないとも思いました。

表現の不自由展実行委員会の方々に、来場者や職員の心や命を守るため、中止の判断をするということはとうとうご理解いただけませんでした。続行以外の措置は納得できないため、決裂の兆しがありました。それを伝えると、現場の心のケアの対応をしていた専任スタッフが、深夜1時前に到着しました。専任スタッフが報告を始めてまもなく、表現の不自由展実行委員会側からの、それは本当にお気の毒なことだが、充分に準備しなかった組織が悪い、そこを県は増強し、専門のスタッフでクレーム対応し、続けるべきだという趣旨の言葉を受け、耐えきれずに泣いて怒りを表明しました。

それまで丸2日間寝ず食わずに、企画意図、作家の希望、現場の命を繋いだスタッフは、こう言っていました。「ヒステリーを起こした若い女性として呆れられ、笑われたと感じました」「労組に相談すべきと言われ、そのような救いがない世代に生まれたのだと伝えたが、言葉が通じないように感じた。法律用語がわからない私が使った言葉に対し、苛立って訂正されるのに、なぜ私が怒りを表明するのはダメだったのか、わからなかった」「弁護士が同席する場で冷静にいられなかった自分はよくなかったが、現場の声を現場の人間が訴えている時に、あの扱いはショックだった」と振り返りながら、「それでも私は企画意図に共感していて、作家の権利は重視したいし、本当にいけないのは誰なのか考え続けたい」と、また翌日から現場のケアに奔走しています。

こうした事情から、表現の不自由展実行委員会のみなさんの主張には、一部疑問があります。常に状況は報告し、協議もしていたと僕は理解しています。

長くなりましたが、今回の措置の背景にあることを簡単にまとめます。

表現の不自由展実行委員会は今回の中止措置を「戦後最大の検閲事例」と表現されています。しかし、僕の理解では今回の中止措置は、愛知県と僕による「検閲」事例ではありません。政治家まで巻き込んで大量に動員された人間たちによる「文化に対する暴力・テロ」であり、その状況下で、職員や観客の生命が人質に取られ、テロリストの要求に屈さざるを得なかったという事例です。

トリエンナーレの参加作家が今回の「表現の不自由展・その後」の中止に呼応して出展を取り下げる行為は、「検閲への反対」ではなく、「文化に対する暴力・テロ」を助長させる行為ではないかと思います。出展作家が歯抜けになり、トリエンナーレが崩壊することで喜ぶのは、テロ行為を行っている張本人たちだけだからです。

トリエンナーレにおいて何より尊重されるべきである作家の意思を無視して、知事と一緒に勝手に展示を中止を決定したことの責任は重く受け止めています。どんな批判であっても甘んじて受け入れようとも思っています。その結果として、今後本業のジャーナリスト活動ができなくなっても構わないとすら思っています。このような事態が水面下で起きていたことをご理解いただき、参加作家の皆様が出展を最後まで継続してくださることを強く、強く希望いたします。

今回、リスクの想定を超える事態を引き起こしたこと、その上で円滑な運営の遂行を難しくしてしまったことの責任を重く受け止めています。同時に、今回のことで、日本が自国の現在または過去の負の側面に言及する表現が安全に行えない社会となっていることが内外に示されてしまったとも考えています。こんなときだからこそ、芸術の力で対抗していかなければならないのではないでしょうか。皆さんのお力を貸してください。

大過なく75日間終わらせることを望んでいたので、このような形で展示の中止に至ってしまったことは、断腸の思いです。

しかし、ここでトリエンナーレ全体を崩壊させるわけにはいきません。状況は非常に厳しいですが、最後まで芸術監督としての責任を果たしたいと思っています。今後も責任を持って取り組んでまいりますので、事情をご理解いただき、トリエンナーレを最後まで続けられるよう、「文化に対する暴力・テロ」に対して一緒に戦っていただければありがたいです。

■

最後に、この文章はトリエンナーレ以外の人々には共有しないでいただきたいです。

表現の不自由展実行委員会との不調を世に知られることは、本当の敵をつけあがらせ、人々にその敵を見誤らせます。本来はグレーである世界が、ますます白と黒しか許さない不寛容な事態に陥ります。

僕は、8月3日（土）の記者会見にて「全ての責任は僕にある」という発表を行ないました。事実と違う部分については、みなさんを信頼して、具体的に開示しました。現場の人間の気持ちを尊重し、みなさまにお伝えすることも僕の使命だと考えています。
トップとして、企画発案者として、ジャーナリストとして、矛盾するところがあることは承知していますが、その点は理解いただけると助かります。

表現の不自由展実行委員会の展示中止後も内部で続く、表現の自由を守るためにたくさんの人々がまだ奮闘していることをどうか知ってほしいと思い、もう一つのログを提示した次第です。どうか、たくさんの記事や、作家側の今後の発表と合わせ、ご自身の判断をしていただければと願っています。